

平成29年度 国立大学法人東京外国語大学 年度計画

(注) □内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

1-1. 本学の学士課程における教育の核である言語教育のうち、英語以外の言語については、習得する言語運用能力の質を保証するため、国際標準の言語到達度指標を採用し、効率的かつ効果的な教育プログラムを開発し、実施する。英語については「TOEIC 800点」達成者を学部学生の8割に引き上げる。また、より上位の英語力をもつ学生に対する教育プログラムを実施する。各国の在京機関や文化・広報機構などとの協力関係を構築し、それらによる支援も活用しながら、本学で学ぶことができる言語の数を80言語程度に拡大する。(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 1-1-1. CEFR-J×27 (ヨーロッパ言語共通参照枠を適用した参照枠) の Can-Do リスト (学習者がその言語のできることを記述したもの) に基づくタスク・インベントリー (各レベルで修得すべき語彙・文法表現リスト) の開発を進める。
- ・ 1-1-2. 英語教育プログラムの点検・見直しを行い、TOEIC800点達成者を45%程度に増加させる。また、より上位の学生向けプログラムを試行する。
- ・ 1-1-3. 新たにシンハラ語などを開講し、本学で学ぶことのできる言語を70言語程度とする。

1-2. 教養教育については、世界教養プログラムの教育内容・教育効果を検証し、内容を改善する。さらに全学教養日本力プログラムを運用し、全学学生の日本発信力を涵養する。また、国際的視野の獲得のため、夏学期・冬学期の短期海外留学、半年～1年の派遣留学等を促進し、留学者数を2倍に引き上げる。留学中に海外で受ける教育と本学の教育とを接続するために、留学前・留学後教育を充実させる。

- ・ 1-2-1. 世界教養科目群の教育内容等の検証を踏まえ、教育効果を高めるためのプログラム改革案を策定する。
- ・ 1-2-2. 受講者数や授業評価アンケートから学生のニーズと開講授業の教育成果を検証し、引き続き、全学教養日本力プログラムの整備を進める。
- ・ 1-2-3. 派遣留学者・休学留学者の留学先での取得単位認定状況を検証し、前年度に設計した制度が有効に機能しているか点検する。
- ・ 1-2-4. 留学の教育効果を高めるために、事前・事後学習のための授業を開講する。また、留学後の言語教育の効果を高めるため、留学前後に各種外部試験の受験を促進する。

1-3. 学術専門分野における教育効果を高めるため、導入・概論・専門の段階的教育の内容を点検し、改善する。特に、言語文化学部においては、地域の言語・文化に精通した国際教養人養成のために、コーディネーション能力養成を重視した言語コミュニケーション教育や地域文化教育の強化を図る。国際社会学部においては、現地社会と協働する国際職業人養成のために、地域理解を深め、現地社会が抱える問題解決に資する社会科学分野等の専門教育の強化を図る。

- 1-3-1. 各学部における改訂カリキュラムの段階的教育を実施し、学生の履修状況の検証や授業評価アンケートにより、導入・概論・専修科目に関する体系的な履修を含めた教育効果を検証する。
- 1-3-2. 言語文化学部において、コミュニケーション能力を身につけ、各専門分野の所定の授業群の単位を修得した学生に対し、それらの能力を認定するためのディプロマ・サプリメントを開発する。
- 1-3-3. 国際社会学部において、地域理解を深めさせるために、専攻地域以外の地域科目(地域基礎)の履修を推奨する等の方策を検討するとともに、引き続き、社会科学分野や現地社会の問題解決に資する学術専門分野の充実を図るための検討を行う。また、社会貢献やインターンシップ等を活用した実践の機会を充実させる。

1-4. 国際社会で活躍する人材の養成のため、グローバルビジネス講義を含めた国際的職能開発や国家公務員試験対策などに特化した授業科目数を増やし、実践的な職業スキルを習得させるキャリア形成カリキュラムを充実させる。

- 1-4-1. JETRO や JICA 等の学外機関や企業と連携し、経済事情や金融、日本企業の現状理解や国際協力に関わる講義を増設する。
- 1-4-2. 言語や文化に関わる実践的な言語スキルの習得を促すカリキュラムを充実させ、その教育効果を検証する。
- 1-4-3. 国家公務員試験対策などに対応した授業の履修手引きを充実させ、効果的な学習を促す方策を実施するとともに、履修者の合格状況の分析等を通じて教育効果を検証する。

1-5. 課題解決型人材を養成するため、本学の専門教育分野を超えたディシプリンに触れる機会を提供する。それとともに、PBL (Project-based Learning) や双方向的討議型の授業を拡大する。また、このことの実現のために、他大学との連携による共通教育を拡充し、大学連携によって設計された教養教育科目及び専門教育科目の数を 2 倍に引き上げる。(戦略性が高く意欲的な計画)

- 1-5-1. 四大学連合や西東京三大学等との連携による授業を 15 程度開講する。
- 1-5-2. PBL や双方向的討議型授業を実施し、学生参加型授業の教育効果を検証する。

2-1. 大学院博士前期課程では、世界の言語・文化・社会を対象とした専門研究者及びそれらの専門分野に関する高度な専門知識をもった高度専門職業人を養成するため、平成28年度改組に基づき、基礎的なリサーチ力、プレゼンテーション力及び分野横断的な専門知識を習得させる教育プログラムを実施する。また、学生の志望する進路に応じ、実践的な職業スキルを習得させるキャリア・プログラムを開設する。

- ・2-1-1. リサーチ力、プレゼンテーション力、および分野横断的な視野を養成するため、引き続き「総合国際学研究基礎」と「異分野交流ゼミ」を必修科目として開講する。
- ・2-1-2. 職業スキルを習得させるために、博士前期課程において全学生が履修可能な日本語教育、多文化コーディネーター等、4種のキャリア・プログラムを引き続き開講する。

2-2. 研究対象の地域・分野を複眼的に捉え、より質の高い学位論文を執筆させるため、海外の協定大学や教育研究機関との共同教育（ジョイント・エデュケーション）を推進する。とりわけ博士後期課程では、海外の大学との連携を通じ、共同論文指導体制（コチュテル）を拡充し、学位取得者を各年に1名程度輩出する。

- ・2-2-1. 海外の協定大学との共同教育（ジョイント・エデュケーション）の実施を推進する。
- ・2-2-2. 博士後期課程の共同論文指導体制（コチュテル）において、国際日本学分野でのアジアをはじめとする海外連携先大学を拡充する。

2-3. 英語に限らない諸外国語の知識や運用能力を活用し、本学が世界諸地域に設置する Global Japan Office などにおいて、日本語や日本文化を教授する人材を養成するための教育プログラムを拡充する。

- ・2-3-1. 日本語教育実践プログラム修了生を派遣できる Global Japan Office を選定し、派遣に必要な制度面の整備を開始する。

（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

3-1. 能動的・計画的学習を実現するために、TUFSS クォーター制を最大限活用して、夏学期と冬学期に講義と実習を組み合わせた体験型の授業や、インテンシブな語学集中講義などを開講し、学生に多様な学習機会を提供する。

- ・3-1-1. 夏学期及び冬学期において集中講座等を実施し、開講する授業数の増加を通じて多様な学習機会を提供する。特に、インターンシップに関する科目を新設し、大学が協定を締結して実施するインターンシップを単位化する。

3-2. 留学生との共学による多文化環境での学習機会の充実や実践的な外国語能力の向上のため、外国語による授業科目数を増やし、学部におけるその割合を平成33年度までに15%とする。

- ・3-2-1. 外国語による授業を140科目程度開講し、全体の11%程度に増加させる。

3-3. 学生の派遣、共同授業、連携講座、単位互換など多様な形態による協力・連携を推進するため、海外大学等の交流協定校数を平成33年度までに200校程度に増やす。特に、コロンビア大学等の大学・研究機関から優れた外国人教員を招へいし、日本研究を中心とした分野における先端的国際共同教育を実現する。

(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・3-3-1. 海外研究教育機関との交流協定締結状況の検証を行うとともに、協定戦略を見直しながら、新たに8校程度拡大する。
- ・3-3-2. CAAS（アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム）ユニット招致により4名以上の外国人研究員を招へいし、先端的国際共同教育を行う。

3-4. 教育内容の改善及び質保証のため、学内外における課題解決型授業及び双方向型授業等の優れた取り組みや新たな教育手法を学ぶFD研修を実施し、教育手法を工夫した授業を増加させる。

- ・3-4-1. 課題解決型授業や双方向討議型授業等、多様で優れた教育手法を学ぶために、専任教員やTAを対象としたFD研修を定期的実施する。また、授業改善の効果を検証するための調査を行う。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

4-1. 短期長期の海外留学に対する経済的負担を軽減するため、学外からの助成を積極的に活用するとともに、従来の国際教育支援基金や建学150周年基金を財源とする本学独自の奨学金制度などを整備する。また、経済的理由で留学を断念することがないよう、学生への本学独自の経済的支援を年間20件程度実施する。

- ・4-1-1. 本学の基金を財源とする奨学金制度を運用し、学生に対する経済的支援を行う。
- ・4-1-2. 海外留学に係る奨学金の選考基準の見直しや、学生の経済的負担を考慮した多様な留学プログラムの整備について、検討を行う。

4-2. 学生の心身両面の問題等に対応するため、指導教員と学生相談室及び保健管理センターが連携し、支援を必要とする学生の情報共有体制を整え、適切な支援を行う。

- ・4-2-1. 前年度に構築したチーム支援体制の制度に基づき、指導教員と学生相談室及び保健管理センターとの連携を通じたチーム支援を実施する。

4-3. 学生の就職を支援するため、グローバル・キャリアセンターを中心に体系的なキャリア形成プログラムを提供する。また、本学の同窓会組織である東京外語会や産業界と連携して国内外のインターンシップ・プログラムを整備し、学部学生の10%を参加させる。

- ・4-3-1. グローバル・キャリアセンターを中心に体系化されたキャリア形成プログラムを実施する。
- ・4-3-2. 東京外語会や産業界との連携を通じて、1・2年生が参加するインターンシップ・プログラムを実施するとともに、海外でのインターンシップ・プログラムの拡大を図る。

4-4. 成績不振の学生のための学習支援体制の更なる拡充を図る。英語力については、英語学習支援センター等が中心となった学習支援を実施する。その他の言語運用能力、論文読解力、文章表現力などに不安を抱える学生を対象に、本学独自の多言語コンシェルジュ等を活用した学習相談体制を充実させ、学生の自律学習を支援する。

- ・4-4-1. 英語学習支援センターが中心となった、一層の英語力強化が必要な学生に対する学習支援の効果を検証する。
- ・4-4-2. 多言語コンシェルジュの学習支援体制に関する現状と課題を踏まえ、学びの技法を習得するための講習会等を実施する。

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

5-1. 学士課程の入試において、各種外部試験や国際バカロレアの活用、推薦入試やGlobal Japan Officeを活用した入学者選抜を行う。また、知識のみならず、思考力・判断力・表現力を重視し、主体性・多様性・協働力を適切に評価できる多面的・総合的な入試を導入し、全体として入試の多様化を図る。

- ・5-1-1. 帰国生等特別推薦入試による入学者の学業成績や諸活動を追跡調査し、その成果と課題を整理することで、今後の有効な入試の在り方を検討する。
- ・5-1-2. Global Japan Officeを活用した渡日前入学者選抜を実施する。
- ・5-1-3. 引き続き、大学連携を通じて、多面的な入試手法の検討を行う。

5-2. 大学院博士前期課程に改組新設される2専攻においては、研究遂行能力を多面的に評価する選抜方法を導入する。また、海外からの受験生を獲得するため、渡日前入試を拡大する。

- ・5-2-1. 引き続き、大学院博士前期課程の2専攻において、研究遂行能力を多面的に評価する推薦入試を実施し、その成果を検証する。
- ・5-2-2. 引き続き、PCSコースと日本語教育リカレントコースで渡日前入試を実施するとともに、新たに推薦入試において海外在住者の渡日前入試を実施する。

5-3. 高校教育と大学教育との円滑な接続を可能とし、主体性と創造性を兼ね備えた学生を獲得するために、高大連携事業を推進するとともに、それを踏まえて入学者選抜方法の改善を図る。その一環として、スーパーグローバルハイスクールに指定された優れた高等学校等、12校程度と新たに協定を締結する。

- ・5-3-1. 高大連携事業を活用し、本学入学に結び付ける制度を引き続き検討する。
- ・5-3-2. スーパーグローバルハイスクールに指定された高等学校等、2校程度との間に新たに高大連携協定を締結する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

6-1. 大学院と4つの学内研究所（語学、総合文化、海外事情、国際関係）が相互に連携して、本学固有の総合国際学を標榜する組織的な研究体制を構築し、国内外の諸機関との研究者の交流、共同セミナーなどを推進する。これにより、世界諸地域の言語・文化・社会における先端的な共同研究を活性化させる。

- ・6-1-1. 共同研究日における研究会等の実施状況を分析し、可能な分野から学内学会の設立に向けた支援を行う。
- ・6-1-2. 大学院と4つの学内研究所が連携して、国内外の研究者による研究集会、シンポジウム、共同セミナーなどを実施する。
- ・6-1-3. 研究成果のオープンアクセス化を本格化させるとともに、アクセス件数等のデータ分析を行う。

6-2. 本学における研究水準・成果の質保証のため、自己点検評価・外部評価を定期的に行うと同時に、評価結果に基づき研究組織の再編も視野に入れた改善を行う。

- ・6-2-1. 各部局において、教員個人の研究活動について自己点検評価を実施するとともに、外部評価の実施に向けた準備を行う。

7-1. 日本研究・日本語教育研究における研究を国際化・高度化させるため、国内外の大学・研究機関から第一線の教員を毎年6名以上招へいし、先端的国際共同研究を推進する。（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・7-1-1. CAASユニットとして4名以上の研究者を招へいし、歴史学や文学、文化学に関する共同研究を行うとともに、NINJAL（国立国語研究所）ユニットとして2名の研究者を招へいし、方言学やコーパス日本語学の共同研究を行うことにより、先端的国際共同研究を推進する。

7-2. 大学院国際日本学研究院は、国際日本研究センター及び留学生日本語教育センターの研究教育実践における蓄積を活かし、国際的視座からの日本研究及び日本語教育学分野に関する国際シンポジウム又はセミナー等を毎年開催すると同時に、研究成果を

刊行する。

- ・7-2-1. 平成28年度に開催した連続講演会、国際シンポジウムや共同研究会などの成果を刊行する。また、国際的視座からの日本研究又は日本語教育学分野に関する国際シンポジウムや共同研究会を開催する。

7-3. 国際日本研究センターは、日本語・日本研究を牽引する十数機関とのネットワークを国際日本研究コンソーシアムとして拡充・強化することを通じて、国際的発信力のある日本語・日本研究を推進する。また、若手研究者の研究交流と連携を強化し、日本語・日本研究の将来を担う国際的な大学院生のネットワーク化と研究交流を推進する。

- ・7-3-1. 平成28年度に構築した「日本語・日本研究コンソーシアム」において、夏期セミナーや大学院生によるワークショップ等、国際的共同プロジェクトを企画・推進する。
- ・7-3-2. 平成28年度に構築した日本語教育関連キャリアネットワークにより、若手日本語教師を国内外に派遣する。

8-1. 国際的な研究推進の人的ネットワークを構築するため、本学の国際教育支援基金や外部資金を積極的に活用しつつ、若手研究者を中心に海外に派遣し、海外の研究者及び研究機関との国際共同研究を実施する。

- ・8-1-1. 外部資金及び学内資金を活用し、大学院生を含めた若手研究者を海外の大学等に派遣する。
- ・8-1-2. 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム等の外部資金を活用し、若手教員を海外に派遣して、海外の研究機関等との国際共同研究を推進する。

9-1. アジア・アフリカ言語文化研究所は、国内外の共同研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語の正確な理解と言語多様性の記録に貢献するとともに、国際会議や出版を通じてその研究成果を国際的に発信するため、毎年10件程度の共同研究を国内外で実施する。

- ・9-1-1. 国内外の研究者と連携して、多言語・多文化共生に向けた国際共同研究を実施するとともに、アジア・アフリカ諸言語の正確な理解と言語多様性の記録に貢献する共同利用・共同研究課題10件程度を実施する。

9-2. 海外研究拠点等を活用して国内外の共同研究を推進し、イスラームやアジア・アフリカの諸問題の正確な理解に基づく解決に貢献するとともに、その研究成果を国際的に発信するため、毎年10件程度の共同研究を国内外で実施する。(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・9-2-1. ベイルート、コタキナバル両研究拠点を活用した中東イスラーム圏におけ

る分極化、リスク・ハザードに対する「在来知」の可能性に関する国際共同研究を含め、イスラームやアジア・アフリカの諸問題の正確な理解に基づく解決に貢献する共同利用・共同研究課題 10 件程度を実施する。

9-3. アジア・アフリカ言語文化研究所の研究成果を学内外の研究者のみならず社会に向けて発信するため、広報誌を定期的に刊行するとともに、企画展示を毎年開催する。また 4 件以上の研究主題の成果をリポジトリや電子辞書化などにより、研究資源化する。

- ・9-3-1. 広報誌『フィールドプラス』を定期的に発行するとともに、企画展示を開催する。また、情報資源利用研究センター等において、共同研究の成果を 4 件以上リポジトリやオンライン資源として公開する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

10-1. 地域紛争やグローバル化現象の解明などの先端的な地域研究、日本語を含む言語教育研究及び実践的な平和構築・紛争予防研究などに取り組む世界的な研究拠点として、多様な研究ネットワークを拡充する。「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」においては、国際シンポジウム・研究会等を毎年開催する。(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・10-1-1. 「現代アフリカ地域研究センター」を新たに発足させ、研究推進体制を整備する。
- ・10-1-2. 「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」においては、定例的な研究会を開催するなど、国際的な研究ネットワークとしての活動を持続しつつ、過去 10 年間の活動を総括し、さらなる拡充について検討する。

10-2. 研究者が研究に専念できる環境を整えるために、研究アドミニストレーションオフィスにリサーチ・アドミニストレーターを配置し、組織戦略として「挑戦性」「総合性」「融合性」「国際性」の強化等の学術研究に対する現代的要請に応える。

- ・10-2-1. リサーチ・アドミニストレーターを中心に、科研費獲得状況をはじめとする本学の研究リソースを点検し、現代的要請に応える組織的な研究課題を設定する。

10-3. 本学の機能強化の方向性に基づき、若手人材の採用に際してテニュアトラック制度やフェロー制度を活用し、重点的分野への優秀な研究者の配置を行う。

- ・10-3-1. テニュアトラック制度やフェロー制度を通じて、優秀な若手人材の活用を推進する。

10-4. 研究活動を活性化させるため、研究支援経費を基幹研究プロジェクト及び萌芽的研究に重点的に配分する等、研究支援経費の戦略的な配分を行う。

- ・10-4-1. 科学研究費補助金申請課題への資金支援を行うなど、大学の資金を戦略的

に配分し、外部資金の獲得に努める。

10-5. アジア・アフリカ言語文化研究所では、所長を中心とした研究所のマネジメント能力を向上させるため、所長の下に IR 機能をもつ委員会を組織し、知財管理のシステムや情報発信の意義・目的を含めた今後の戦略を策定し、その戦略に基づく PDCA 活動を恒常化する。

- ・10-5-1. 所長の下に、IR 機能を持つ研究戦略策定委員会をおき、恒常的な調査と定期的な委員会の開催を通して、科学的根拠に基づく研究戦略を策定し、PDCA 活動を推進する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

11-1. 本学の特色である世界の言語・文化・社会に関する研究成果を社会一般に還元するため、オープンアカデミーの開講数を拡大し、また一般聴講生制度もその規模と対象分野を拡充することによって、生涯学習の機会を広く一般市民に提供する。

- ・11-1-1. オープンアカデミー講座の拡充に向け、土日開講や多様な分野の講座開講の検討を行う。また、生涯学習アドバイザーを設け、一般聴講生等の生涯学習に係る相談窓口を設置する。

11-2. 多文化共生社会の実現に向け、必要な知識・技能の教授を目的とする社会人向け講座を実施する。

- ・11-2-1. 多文化共生社会の実現に寄与するため、多文化人材養成講座等の社会人向け講座を実施する。

11-3. 地方自治体や大学等との連携をとり、日本で暮らす外国人児童に対する教育支援の活動を多面的に展開する。

- ・11-3-1. ボランティア活動スペース (VOLAS) を拠点に、近隣地域に在住する外国につながる子供達に向けた教育支援活動を、公共団体の支援・協力を得て実施する。

11-4. 世界情勢を的確に把握する上で必要となる世界各地に関する知識や情報を社会に発信する活動を展開する。また、在京各国大使館との連携による講演会開催等の活動を拡充する。

- ・11-4-1. 社会・国際貢献情報センターを中心に、在京各国大使館等関連機関と連携した講演会の実施等、世界諸地域に関する情報提供と情報発信を行う。

11-5. 災害時における多言語での情報提供への取組や、国際会議、国際競技大会などへの運営スタッフの派遣などを行い、多言語にわたる高度な言語運用の能力をもった本学人材を有効に活用する。

- ・11-5-1. 全国7つの外国語大学が連携する「全国外大連合」において、国際会議、国際競技大会などの通訳ボランティア派遣のための人材養成を行う。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

12-1. スーパーグローバル大学創成支援『「世界から日本へ、日本から世界へ」一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学』事業の目標達成に向け、海外協定校と共同で教育を行う **Joint Education Program** を平成33年度までに年間30件実施する。また、学生一人につき最低2度の留学を促す「留学200%」及び「受入れ留学生2倍」計画を推進するとともに、日本から世界への発信拠点となる **Global Japan Office** を新たに21拠点設置し、累計30拠点とする等の取組を進める。(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・12-1-1. 海外協定校と共同で教育を行う **Joint Education Program** を20件実施する。
- ・12-1-2. 「留学200%」計画推進のため、ショートビジット等の短期留学への参加者を530名程度に増加させる。
- ・12-1-3. 「受入れ留学生2倍」計画に基づく受入れ留学生を840人程度に増加させる。
- ・12-1-4. **Global Japan Office** を新たに4拠点設置する。

12-2. ショートステイプログラム(海外からの留学生向け短期プログラム)を拡充し、平成33年度までに、平成26年度実績比4倍の年間150人の受講生を受け入れる。(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・12-2-1. ショートステイプログラム(海外からの留学生向け短期プログラム)を拡充し、夏・冬のプログラム合わせて95人程度の受講生を受け入れる。

13-1. 日本語教育の世界的な拠点として、国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践、海外で活躍する日本語教員の養成、独創的な日本語研究及び日本語教育学の推進、国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実を行う。

- ・13-1-1. 国費留学生の予備教育及び多様な留学生に対する教育プログラムの成果をもとに教育研究開発プロジェクトを推進し、国内外に成果を発信するとともに、その成果を検証する。
- ・13-1-2. 国内外の日本語教育・研究機関のニーズに応じたリソース提供や指導・助言を行うとともに、その成果を検証する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

14-1. 組織運営における学長の戦略策定機能を強化し、学長裁量経費等のより効果的な資源配分を実現するため、IR オフィスのデータに基づく経営情報分析体制を充実させると同時に、経営協議会の外部委員への意見聴取の機会を拡大する。

- ・14-1-1. 学長裁量経費等のより効果的な資源配分の仕組みを引き続き検討し、適宜実施する。また、経営情報分析結果を予算策定に反映させる仕組みを整備する。
- ・14-1-2. 経営協議会学外委員と学長が、大学経営に関する意見交換を行う機会を個別に設ける。

14-2. 学長を補佐する体制を強化し、組織の効率的・機動的な運営を実現するため、総括理事が各業務の状況を組織横断的に把握し、全学的な業務の調整を可能とすることにより、大学のガバナンスを高める。

- ・14-2-1. 学長を補佐する体制を強化するため、各理事及び副学長の担当業務について見直しを行う。

14-3. 総合戦略会議を定期的開催し、学内における各部局等との直接的な対話を通して意思疎通を図ると同時に、学長が教職員及び学生から大学に対する意見を聴く機会を拡大する。

- ・14-3-1. 引き続き、学長が学生・教職員と直接対話し、大学経営に資する意見交換を行う機会を毎月設ける。

14-4. 監事に対する大学情報の提供体制を拡充し、監事の意見を大学運営に適切に反映させるため、大学執行部との直接的な意見交換の機会を新たに設ける。

- ・14-4-1. 監事からの意見を踏まえ、大学運営の点検を行う。

15-1. 本学のミッションの実現に沿う人事評価制度を運用するとともに、その評価内容を人員配置、昇格、昇給、手当等に的確に反映させる。

- ・15-1-1. 見直した評価フォーマットを活用し、その評価内容を人員配置や昇格、昇給、手当等に的確に反映させる。

15-2. 本学の経営力戦略という視点に立ち、教員組織の活性化と教員の働き方の多様化を推進するために、適正な人事評価に基づく年俸制やクロスアポイントメント制度の導入をはじめとする新たな人事制度・給与体系を導入する。平成33年度までに、全教員の30%程度に年俸制を適用する。

- ・15-2-1. 年俸制の活用を推進するとともに、導入したクロスアポイントメント制度の活用を推進する。

15-3. 男女共同参画を推進するため、教職員の意識改革のための多様な研修を実施し、男性による育児休業制度の利用を推進する。また、平成33年度までに女性管理職の割合を25%程度に増加させる。

- ・15-3-1. 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の実施状況を検証するとともに、女性管理職の登用を推進する。
- ・15-3-2. 男女共同参画についての理解を深めるため、教職員を対象とした啓発セミナーを開催する。

15-4. 教員の国際化を推進するため、外国人教員、外国で学位を取得した教員、外国で一定の研究・教育歴のある教員の割合を平成33年度までに90%以上に増加させる。

- ・15-4-1. 教員の採用に際し、外国での一定の研究・教育歴を考慮に入れる等、教員の国際化をさらに推進する。

15-5. 若手研究者に十分な経験を積む機会を与えると同時に、優秀な研究者を採用するため、平成33年度までに新規採用教員の60%程度をテニユアトラック制度に基づいて採用する。

- ・15-5-1. テニユアトラック制度による若手研究者の採用を拡大する。

15-6. 複雑化・高度化する業務に対応するため、研究教育の国際展開の知識・経験を有する人材及び学内外の情報を分析するIR人材を確保するとともに、これらの知識・経験を有する人材を養成する。

- ・15-6-1. 研究教育の国際展開に関する知識・経験を有する人材及び学内外の情報を分析するIR人材を養成するための体制を整備する。

15-7. 40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員に占める40歳未満の若手教員の比率を、平成33年度末までに15%以上に引き上げる。

- ・15-7-1. 退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員に占める40歳未満の若手教員の比率を、6%以上に引き上げる。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

16-1. 学問分野及び社会の変化に柔軟に対応し、人文社会系の枠にとどまらない高度な専門性・総合性を備えたイノベーション創出に資する人材を養成するため、国内外の大学・機関との連携の強化を通して、教育研究組織の見直しを行う。

- ・16-1-1. 多摩地区の協定校を中心として、自然科学系の大学との共同授業を実施する。
- ・16-1-2. 四大学連合の複合領域コースにおける「4大学間共通コース」への参加等、新たな共同事業を実施する。

16-2. 総合力、実践力の養成及び日本発信力を強化するために、平成28年度に大学院博士前期課程を改組し、その成果を検証した上で、平成30年度までに博士後期課程を改組する。

- ・16-2-1. 平成30年度の博士後期課程改組に向けた設置準備を進める。

16-3. 学士課程においては、平成28年度から実施する、両学部を横断する国際日本教育プログラムの成果を検証し、第3期中期目標期間中に国際日本学の新たな教育組織を設置する。

- ・16-3-1. 国際日本教育プログラムの実施を検証し、新学部の設置に向けた検討を行う。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

17-1. 大学の戦略に即した組織運営をサポートするために、組織の見直しを行い、事務体制の重点化を図ると同時に、業務経験や多様性を考慮した計画的な人事配置と、業務フローの点検・見直し等を行い、事務処理の効率化・迅速化・簡素化を進める。

- ・17-1-1. 事務組織の点検・見直しを行い、事務処理の効率化・迅速化・簡素化を進める。

17-2. 大学をとりまく環境のグローバル化及び業務の高度化に対応できる職員を養成するため、多様な能力開発プログラムを実施することによりSDを推進し、大学職員の企画立案力を高める。また、平成33年度までにTOEIC730点以上の事務職員の割合を20%以上に高める。

- ・17-2-1. 職員の資質・能力の向上を図るため、海外研修を含む実地研修等を実施する。また、研修実績に基づく、体系的な事務職員能力別研修を実施する。

18-1. ICTシステムの継続的維持とセキュリティの向上のために、ICTシステムの外部化、若しくは近隣大学とのシステム共有を実施する。

- ・18-1-1. 学外のデータセンター等で運用する事務情報システムと学務情報システム

ムの調達を開始する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

19-1. 科学研究費助成事業等の外部資金の獲得を促進するため、応募率の向上を目的とした取組を強化して、教員の応募率を 90%に近づける。特に大型のプロジェクト採択に向け、大学が戦略的に学内の研究シーズを発掘し、新たな共同研究事業がたちあがるよう、組織的な取組を推進する。

- ・19-1-1. 引き続き、ファンドレイジング WG を中心に、科研費申請率 90%への向上に向けた方策の企画・立案を行うとともに、外部資金を獲得するための組織的な研究課題を策定する。

19-2. 建学 150 周年基金の目標額達成のため、募金実績のデータを分析し、その結果に基づいた広報活動を行う等の取組を推進し、平成 33 年度末までの目標額 5 億円を達成する。

- ・19-2-1. 募金活動の検証に基づく戦略の見直しを検討するとともに、寄附受入増のためのキャンペーン等を実施する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

20-1. 光熱水費の抑制や調達コスト削減に努め、平成 33 年度までに一般管理費率を 6.0%以内に抑える。

- ・20-1-1. 引き続きカラーコピーの削減等を推進し、一般管理費率を 6.2%以内に抑える。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

21-1. 本学の資産の運用状況を毎年点検し、土地・建物について、利用状況による稼働率等の結果を踏まえ、外部への貸し出し施設の拡大や利用料金の見直しを行うなど、資産の効率的な運用と管理を行い、効果的な利活用率を向上させる。

- ・21-1-1. 資産の運用状況を毎年度点検するためのルールを決定する。また、資産の効果的な運用を行うため、外部への施設貸し出しの拡大を図る。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

22-1. 教育研究活動の質の維持・向上のために、点検・評価室を中心とした、大学の諸活動に関する組織的な点検・評価活動を継続的に見直す。また、教育研究活動の現状把握・改善のため、点検・評価担当副学長による部局別ヒアリングを継続して行う。

- ・22-1-1. 教育研究活動の現状把握・改善のため、点検・評価担当副学長による部局別ヒアリングを継続して行う。

22-2. ミッションの再定義を参照基準とした外部評価を実施するとともに、その評価結果に基づく戦略の見直しを行い、PDCA活動を恒常化する。

- ・22-2-1. ミッションの再定義に基づき学部・大学院の外部評価の実施に向けた準備を行う。

22-3. 大学の諸活動を効果的に評価し、戦略的な経営に結びつけるために、点検・評価室とIRオフィスの連携を強化すると同時に、内部監査室と監事による業務監査によって得られたデータも活用しつつ、大学経営における改善点を明確にする。

- ・22-3-1. IRオフィスと点検・評価室の有機的な連携を図り、点検評価活動の強化を推進する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

23-1. 教育研究情報や教員の活動に関わる情報、学術情報などを広く、わかりやすく公開するため、「大学ポートレート」や本学の機関リポジトリである「東京外国語大学学術成果コレクション」、東京外国語大学出版会の出版物、大学文書館の企画展示などをはじめとする多様なメディアを活用し、利用者の視点に立った情報発信を推進する。

- ・23-1-1. 大学ウェブサイトの全面リニューアル等を含め、情報発信体制の見直しを検討する。

23-2. 大学情報を発信する各種広報物やウェブサイト等において、利用者が必要とする情報を効果的に伝えるため、本学の特性を活かし、多言語での情報発信を強化する。

- ・23-2-1. 大学ウェブサイトにおいて、多言語化された大学案内の利用実績を検証し、多言語での情報発信の強化に向けた今後の計画を策定する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

24-1. 教育研究環境の質の向上のため、キャンパスマスタープランに基づき、既存施設の有効活用を進め、留学生との交流スペース、共有スペースの確保等を含む施設整備を長期的な視点に立ち実施する。また、国の財政措置の状況を踏まえ、留学生・外国人研究者のための新たな国際交流施設の建設及び図書館増築を含めた施設整備の計画に取り組む。

- ・24-1-1. 既存施設の有効活用を含む施設整備を長期的な視点に立ち実施するため、毎年度の具体の整備計画を決定する。
- ・24-1-2. 国の財政措置の状況を踏まえ、留学生・外国人研究者のための新たな国際

交流施設の建設及び図書館増築を含めた施設整備の計画案を検討する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

25-1. 国内外における学生及び教職員の安全管理・衛生管理・保健管理、就学・就労環境管理を推進するため、外部のノウハウを導入し、管理体制を強化する。とりわけ海外留学については、『海外旅行・留学 危機管理ハンドブック』を活用した学生指導を継続して行い、学生の海外における安全管理意識をさらに高める。

- ・25-1-1. 海外に渡航中の学生情報のデータベース化を進めるとともに、事故発生時の迅速な対応のための体制についての自己点検を行う。また、『海外旅行・留学 危機管理ハンドブック』をアップデートするとともに、危機管理説明会を開催する。
- ・25-1-2. 衛生委員会を中心とした安全・衛生管理体制を維持するとともに、各種健康診断等によるヘルスプロモーションとプライマリケア、ストレスチェックを実践する。

25-2. 大規模災害に備え、自治体と連携した防災訓練を継続する等、自治体との連絡体制をより強化すると同時に、平成 29 年度までに危機管理体制の基盤となる事業継続計画を策定する。また、留学生を対象とした多言語による避難訓練を継続する等、大規模災害発生時における多言語対応体制を強化する。

- ・25-2-1. 平成 29 年度末までに危機管理体制の基盤となる事業継続計画を決定する。
- ・25-2-2. 留学生を対象とした、大規模災害発生時における多言語対応体制を強化するための施策を決定する。

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置 3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

26-1. コンプライアンス委員会と内部監査室が連携して内部統制システムを強化し、法令遵守を徹底する。また、引き続き監事と内部監査室による連絡協議会を通じて会計監査及び業務監査の情報共有を行い、適正な業務運営を確保する。

- ・26-1-1. 前年度に策定した方針に従い、内部統制システムの強化を図る。
- ・26-1-2. 引き続き、監事と内部監査室による連絡協議会を実施し、会計監査及び業務監査の情報共有を行う。また、内部監査室の監査実施体制の点検を行う。

26-2. 情報セキュリティポリシーの定期的点検及び見直しを行い、セキュリティ対策を徹底する。また、年 2 回以上全教職員に参加を義務づけた研修を実施し、情報セキュリティ対策の浸透を図る。

- ・26-2-1. 情報セキュリティの確保と維持・向上を図るため、情報セキュリティポリ

シーの点検と見直しを行うとともに、情報セキュリティ対策基本計画に沿った取り組みを計画的に実施する。教職員に対しては、意識啓蒙を図るため、情報セキュリティの状況に適した研修を2回開催する。

26-3. 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、適正な研究の遂行や研究費使用に係る監査機能を強化するとともに、大学院生も対象とした研究倫理に関する講習会を定期的実施するなど、研究者への啓発活動を強化する。

- ・26-3-1. 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく監査を行う。また、前年度に行った点検・見直しを踏まえ、監査方法の改善を行う。
- ・26-3-2. 引き続き、教職員を対象とした研究活動に関わるコンプライアンス教育を実施するとともに、大学院生を対象とした研究倫理教育の機会を設ける。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

753,347 千円

2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として
借り入れることが予想されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1. 重要な財産を譲渡する計画

なし

2. 重要な財産を担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学
大臣の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財 源
小規模改修	総額 15	(独) 大学改革支援・学位授 与機構施設費交付金 (15)

注) 計画は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合
い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2. 人事に関する計画

- ◆ 人件費ポイント制を活用し、教育・研究分野の柔軟な人事計画・人事の適正化を進めるとともに、学長の裁量により、大学が取り組む先端的で特色のある教育研究プロジェクト等に人員を配置することにより、戦略的・効果的な人的資源の活用を図る。
- ◆ 教員人事評価制度を実施し、評価結果を適正に反映させる。
- ◆ 年俸制やクロスアポイントメントの活用を推進する。
- ◆ 教育研究を活性化するため、若手教員の比率を引き上げる。

(参考1) 平成29年度の常勤職員数 315人

また、任期付き職員数の見込みを68人とする。

(参考2) 平成29年度の人件費総額見込み 4,119万円(退職手当は除く)

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 29 年度 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	3,000
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15
補助金等収入	248
自己収入	2,522
授業料、入学料及び検定料収入	2,206
雑収入	315
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	125
引当金取崩	23
計	5,932
支出	
業務費	5,622
教育研究経費	5,622
施設整備費	15
補助金等	170
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	125
計	5,932

[人件費の見積り]

期間中総額 4,119 百万円を支出する。(退職手当は除く)

2. 収支計画

平成 29 年度 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	6,127
經常費用	6,127
業務費	5,634
教育研究経費	1,358
受託研究費等	39
役員人件費	78
教員人件費	2,908
職員人件費	1,250
一般管理費	322
財務費用	41
減価償却費	131
臨時損失	0
収入の部	6,127
經常収益	6,127
運営費交付金収益	2,906
授業料収益	2,062
入学金収益	272
検定料収益	90
受託研究等収益	39
補助金等収益	237
雑益	416
資産見返運営費交付金等戻入	77
資産見返補助金等戻入	6
資産見返寄附金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	20
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益、共同事業収益を含む。

3. 資金計画

平成 29 年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	6,467
業務活動による支出	5,738
投資活動による支出	104
財務活動による支出	89
翌年度への繰越金	535
資金収入	6,467
業務活動による収入	5,894
運営費交付金による収入	3,000
授業料、入学料及び検定料による収入	2,206
受託研究等収入	39
補助金等収入	334
その他の収入	315
投資活動による収入	16
施設費による収入	15
その他による収入	1
前年度よりの繰越金	558

注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

言語文化学部	言語文化学科	1,510 人
国際社会学部	国際社会学科	1,530 人
総合国際学研究科 博士前期課程	世界言語社会専攻 (うち博士前期課程 204 人)	204 人
	国際日本専攻 (うち博士前期課程 86 人)	86 人
博士後期課程	言語文化専攻 (うち博士後期課程 60 人)	60 人
	国際社会専攻 (うち博士後期課程 60 人)	60 人